

特集

子宮頸がん予防 —日本はどうする?—

企画者のことば

宮城悦子*

子宮頸癌をはじめとするヒトパピローマウイルス(human papillomavirus ; HPV)関連がんの1次予防に向けて、多くの先進国のアカデミアと行政機関や世界保健機関(World Health Organization ; WHO)は、HPV ワクチン接種の啓発と普及を強く訴えかけています。現在は、男女の区別のない接種、若年者への3回接種から2回接種への転換、新たな多価 HPV ワクチンの認可などが国際的な話題となっています。また昨年 WHO が、世界中で90%の女性が15歳までに HPV ワクチンを接種し、70%の女性が35歳と45歳で確実性の高い子宮頸がん検診を受け、90%の子宮頸部病変を有する女性が適切な治療を受ける目標を2030年までに達成すれば、2085~2090年に子宮頸癌は、がんの排除の基準とされる女性人口10万人あたり4人未満に達すると公表したことは、世界の子宮頸がん予防の戦略として大きなインパクトがありました。

一方わが国では、機能性身体症状とされている慢性疼痛や運動障害を含む一連の HPV ワクチン接種後の有害事象に関する問題のため、2013年6月より行政からの HPV ワクチン定期接種の積極的勧奨の差し控えが続き、HPV ワクチン接種はほぼ止まったまま今日に至っております。事態の打開に向けて、2019年後半よ

り、自治体独自の HPV ワクチン定期接種の告知、また関連学会の動きや政治的動きもみられるようになりました。また、2次予防としての子宮頸がん検診は、特に先進各国において、従来の特異度が高い細胞診による検診から、前がん病変の検出感度が高い HPV 検査を導入した新たな検診手法が広まりつつあります。さらに、HPV 検査のキットも従来のハイリスク HPV 一括検査のみならず、簡易ジェノタイプングや mRNA 検出など、日本でも使用可能な製品が増え選択肢が広がっています。しかしながら、わが国では検診手法の問題以前に、20歳以上の検診対象女性のなかで、特に若年者の検診受診率低迷という早急に解決すべき問題もあります。

このように子宮頸癌の1次予防、2次予防とも日本が様々な課題を抱えるなかで、産婦人科医師が知っておくべき子宮頸がん予防の国内外の最新情報を提供するために、本特集を企画しました。子宮頸癌の疫学から将来の子宮頸がん予防について、まさに日本を代表する専門家の皆さまに最新知見のご紹介と解説をお願いしました。日本の子宮頸がん予防が前進する機会となる企画となりますことを、心より願っております。

*Etsuko Miyagi 横浜市立大学医学部産婦人科(教授)